



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱地所株式会社

コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉山 博孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 山岸 正紀

TEL 03-3287-5200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	438,521	△8.8	66,732	△9.5	56,779	△9.4	53,436	22.5
26年3月期第2四半期	481,001	10.3	73,748	26.3	62,704	36.1	43,631	75.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 73,318百万円 (△8.8%) 26年3月期第2四半期 80,381百万円 (391.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.51	38.50
26年3月期第2四半期	31.44	31.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,002,766	1,508,027	27.6
26年3月期	4,765,368	1,447,093	27.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,379,958百万円 26年3月期 1,329,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,104,000	2.7	147,000	△8.8	108,000	△22.7	60,000	△6.7	43.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,390,397,097 株	26年3月期	1,390,397,097 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,805,579 株	26年3月期	2,780,825 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,387,608,846 株	26年3月期2Q	1,387,651,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想につき、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 9
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 9
3. 四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の業績は、営業収益が438,521百万円で前年同期に比べ42,479百万円の減収（△8.8%）、営業利益は66,732百万円で7,015百万円の減益（△9.5%）、経常利益は56,779百万円で5,925百万円の減益（△9.4%）となりました。

特別損益につきましては、前年同期において負ののれん発生益4,942百万円を特別利益に計上したのに対して、当第2四半期においては、負ののれん発生益12,256百万円を特別利益に、固定資産除却関連損2,072百万円、減損損失1,419百万円、追加出資義務損失引当金繰入額1,711百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は63,832百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ9,805百万円増益（+22.5%）の53,436百万円となりました。

当第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。

前年度まで「都市開発事業」セグメントとして区分していた事業を、「ビル事業」セグメントに集約しております。

併せて、前年度まで「ビル事業」及び「都市開発事業」に含めていた海外での事業を、「海外事業」セグメントに集約しております。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業収益	481,001	438,521	△42,479
営業利益	73,748	66,732	△7,015
経常利益	62,704	56,779	△5,925
四半期純利益	43,631	53,436	9,805

（単位：百万円）

	前第2四半期		当第2四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）
ビル事業	267,717	56,654	262,951	64,048
住宅事業	129,002	4,281	115,314	△514
海外事業	55,852	20,168	32,473	11,289
投資マネジメント事業	2,668	1,020	2,860	1,318
設計監理事業	7,062	△544	6,559	△717
ホテル事業	13,663	△115	14,327	△94
不動産サービス事業	12,596	12	12,103	△768
その他の事業	1,998	△245	1,910	9
調整額	△9,560	△7,483	△9,979	△7,839
合 計	481,001	73,748	438,521	66,732

（注）前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(a) ビル事業

- 当第2四半期においては、建物賃貸収益は増収となりましたが、その他収益は物件売却収益が減少したことから、減収となりました。
なお、当社の平成26年9月末の空室率は4.70%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ4,766百万円減収の262,951百万円となりましたが、営業利益は賃貸利益の増加及びアウトレットモール事業利益の増加等により、7,394百万円増益の64,048百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、「(仮称)大手町1-1計画」(A棟平成27年度、B棟平成28年度竣工予定)、「大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業」(平成28年度竣工予定)がそれぞれ新築工事に着手済みであります。
- 当年度の業績につきましては、営業収益5,790億円、営業利益1,210億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	201,492	貸付面積	206,536
	(所有) 2,711,720㎡		(所有) 2,765,098㎡	
	(転貸) 1,417,665㎡		(転貸) 1,396,812㎡	
	合計 4,129,385㎡		合計 4,161,910㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,734,590㎡	8,856	管理受託面積 1,894,731㎡	9,714
営繕請負工事	受注件数 2,832件	5,125	受注件数 2,448件	5,782
	完成件数 2,591件		完成件数 2,163件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル92棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,642	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,557
その他	—	47,600	—	36,360
合 計	—	267,717	—	262,951

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(b) 住宅事業

- ・マンション事業の主な売上計上物件
「ザ・パークハウスグラン三番町」 (東京都千代田区)
「ザ・パークハウス西麻布レジデンス」 (東京都港区)
「ザ・パークハウス広尾羽澤」 (東京都渋谷区)
「ミソラシア横浜桜ヶ丘」 (神奈川県横浜市)
- ・マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりました。
- ・住宅管理業務受託事業において、丸紅コミュニティ株式会社を連結したことにより、受託件数が前年同期に比べ増加しました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は115,314百万円と前年同期に比べ13,687百万円の減収となり、営業損益は前年同期に比べ4,795百万円悪化し514百万円の損失を計上しました。
- ・当第2四半期の営業収益は通期見込みの約29%の水準となっておりますが、これはマンション等の竣工及び顧客への引渡ししが年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益3,930億円、営業利益170億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 1,852戸	78,827	売上計上戸数 1,055戸	68,470
住宅管理業務受託	受託件数 192,319件	16,113	受託件数 321,740件	18,825
注文住宅事業	—	13,219	—	12,290
その他	—	20,841	—	15,728
合 計	—	129,002	—	115,314

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。
4. 丸紅コミュニティ株式会社は平成26年7月1日付にて、三菱地所丸紅住宅サービス株式会社に名称変更しております。

(c) 海外事業

- 当第2四半期においては、前年同期に英国において保有する物件の売却に伴う収益を計上した反動等により、減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は32,473百万円と前年同期に比べ23,378百万円の減収となり、営業利益は前年同期に比べ8,878百万円減益の11,289百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益620億円、営業利益180億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 564,830㎡ 管理受託面積 218,684㎡	53,427	貸付面積 561,155㎡ 管理受託面積 271,849㎡	28,140
その他	—	2,424	—	4,333
合 計	—	55,852	—	32,473

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(d) 投資マネジメント事業

- 当第2四半期においては、アキュジションフィーの増加等により、増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は2,860百万円と前年同期に比べ191百万円の増収となり、営業利益は1,318百万円と前年同期に比べ298百万円の増益となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益80億円、営業利益30億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
投資マネジメント	2,668	2,860
合 計	2,668	2,860

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「ザ・パークハウス広尾羽澤」(東京都渋谷区)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第2四半期においては、設計監理収益は1件当たりの金額が増加したことにより増収となりましたが、内装工事収益は1件当たりの金額が減少したことにより減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は6,559百万円と前年同期に比べ503百万円の減収となり、営業損失は717百万円と前年同期に比べ172百万円悪化しました。
- ・当第2四半期の営業収益は通期見込みの約33%の水準となっておりますが、これは業務の完成が年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益200億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	531件	受注件数	518件
	売上件数	416件	売上件数	400件
内装工事	受注件数	118件	受注件数	114件
	売上件数	88件	売上件数	78件
その他	—	367	—	430
合 計	—	7,062	—	6,559

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っており、平成26年9月30日には「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」が開業しました。
- ・当第2四半期においては、「ロイヤルパークホテル ザ 名古屋」が通期稼働したこと等により、営業収益は14,327百万円と前年同期に比べ664百万円増収となりましたが、営業損失は94百万円と前年同期に比べ21百万円の改善に留まりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益310億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
宿泊部門	5,671	6,281
レストラン・バー部門	3,141	3,116
宴会部門	3,631	3,711
その他	1,217	1,218
合 計	13,663	14,327

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) 不動産サービス事業

- ・当第2四半期においては、取扱件数及び1件当たりの手数料が減少したことにより、不動産仲介収益は減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は12,103百万円と前年同期に比べ493百万円の減収となり、営業損益は前年同期に比べ781百万円悪化し768百万円の損失を計上しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益270億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 1,360件	4,396	取扱件数 1,181件	3,528
その他	—	8,200	—	8,575
合 計	—	12,596	—	12,103

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案の上、平成26年5月8日発表時から修正し、営業収益1兆1,040億円（前回予想比+250億円）、営業利益1,470億円（前回予想比+130億円）、経常利益1,080億円（前回予想比+130億円）、当期純利益600億円（前回予想比±0億円）を見込んでおります。

通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	1,079,000	134,000	95,000	60,000	43円24銭
今回予想（B）	1,104,000	147,000	108,000	60,000	43円24銭
増減額（B－A）	25,000	13,000	13,000	－	－
増減率（％）	2.3	9.7	13.7	－	－
前期実績	1,075,285	161,271	139,638	64,297	46円34銭

営業収益、営業利益及び経常利益は、ビル事業及び海外事業において物件売却計画の見直しを行ったこと等により、前回予想に比べ増加する見込みとなりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前回予想（A）		今回予想（B）		増減額（B－A）	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
ビル事業	553,000	116,000	579,000	121,000	+26,000	+5,000
住宅事業	393,000	17,000	393,000	17,000	－	－
海外事業	61,000	10,000	62,000	18,000	+1,000	+8,000
投資マネジメント事業	8,000	3,000	8,000	3,000	－	－
設計監理事業	20,000	1,000	20,000	1,000	－	－
ホテル事業	31,000	1,000	31,000	1,000	－	－
不動産サービス事業	27,000	1,000	27,000	1,000	－	－
その他の事業	4,000	0	4,000	0	－	－
調整額	△18,000	△15,000	△20,000	△15,000	△2,000	－
合計	1,079,000	134,000	1,104,000	147,000	+25,000	+13,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、上記の変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は5,433百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,560百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,121	244,610
受取手形及び営業未収入金	28,539	25,135
有価証券	1,333	1,132
販売用不動産	66,484	106,436
仕掛販売用不動産	319,355	344,862
開発用不動産	8,609	8,634
未成工事支出金	7,195	10,130
その他のたな卸資産	1,012	1,054
エクイティ出資	223,911	205,932
繰延税金資産	21,152	43,252
その他	45,014	53,393
貸倒引当金	△208	△248
流動資産合計	946,522	1,044,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,557	2,132,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,251,609	△1,270,693
建物及び構築物（純額）	896,947	861,381
機械装置及び運搬具	91,925	92,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,735	△70,196
機械装置及び運搬具（純額）	23,189	22,273
土地	1,897,116	1,894,824
信託土地	440,852	562,989
建設仮勘定	53,657	85,914
その他	48,411	42,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,570	△27,983
その他（純額）	16,841	14,727
有形固定資産合計	3,328,605	3,442,110
無形固定資産		
借地権	87,913	86,157
その他	8,139	8,579
無形固定資産合計	96,052	94,737
投資その他の資産		
投資有価証券	213,656	245,027
長期貸付金	1,532	1,502
敷金及び保証金	113,015	112,250
退職給付に係る資産	6,320	5,505
繰延税金資産	10,150	10,653
その他	51,356	48,484
貸倒引当金	△1,844	△1,834
投資その他の資産合計	394,188	421,589
固定資産合計	3,818,846	3,958,437
資産合計	4,765,368	5,002,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	105,271	56,569
短期借入金	63,762	66,819
1年内返済予定の長期借入金	343,127	388,551
コマーシャル・ペーパー	—	59,000
1年内償還予定の社債	56,595	47,592
未払法人税等	14,423	15,826
繰延税金負債	947	1,896
その他	183,619	153,196
流動負債合計	767,747	789,452
固定負債		
社債	645,000	655,000
長期借入金	855,052	952,401
受入敷金保証金	383,083	377,652
繰延税金負債	192,938	224,759
再評価に係る繰延税金負債	319,090	309,525
退職給付に係る負債	20,380	20,279
役員退職慰労引当金	593	583
負ののれん	92,356	89,718
その他	42,032	75,365
固定負債合計	2,550,527	2,705,286
負債合計	3,318,275	3,494,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	162,992
利益剰余金	465,757	527,112
自己株式	△4,811	△4,884
株主資本合計	772,805	826,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	96,494
繰延ヘッジ損益	125	18
土地再評価差額金	493,153	475,881
為替換算調整勘定	△8,249	△14,671
退職給付に係る調整累計額	△4,748	△4,358
その他の包括利益累計額合計	556,252	553,365
新株予約権	494	581
少数株主持分	117,540	127,487
純資産合計	1,447,093	1,508,027
負債純資産合計	4,765,368	5,002,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	481,001	438,521
営業原価	370,070	332,427
営業総利益	110,930	106,093
販売費及び一般管理費	37,182	39,361
営業利益	73,748	66,732
営業外収益		
受取利息	122	125
受取配当金	2,149	2,440
持分法による投資利益	484	1,173
その他	1,738	1,787
営業外収益合計	4,495	5,526
営業外費用		
支払利息	11,228	10,882
固定資産除却損	1,677	1,901
その他	2,633	2,695
営業外費用合計	15,538	15,479
経常利益	62,704	56,779
特別利益		
負ののれん発生益	4,942	12,256
特別利益合計	4,942	12,256
特別損失		
固定資産除却関連損	—	2,072
減損損失	—	1,419
追加出資義務損失引当金繰入額	—	1,711
特別損失合計	—	5,203
税金等調整前四半期純利益	67,647	63,832
法人税、住民税及び事業税	9,688	20,952
法人税等調整額	10,094	△16,153
法人税等合計	19,783	4,799
少数株主損益調整前四半期純利益	47,864	59,033
少数株主利益	4,232	5,597
四半期純利益	43,631	53,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,864	59,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,305	20,522
繰延ヘッジ損益	369	△77
土地再評価差額金	△79	—
為替換算調整勘定	20,058	△6,044
退職給付に係る調整額	—	303
持分法適用会社に対する持分相当額	862	△418
その他の包括利益合計	32,517	14,285
四半期包括利益	80,381	73,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,701	67,821
少数株主に係る四半期包括利益	4,680	5,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,647	63,832
減価償却費	36,857	35,642
有形固定資産除売却損益 (△は益)	637	2,491
有価証券売却損益 (△は益)	△280	△25
減損損失	13	1,419
社債発行費	1	76
のれん償却額	2,294	2,294
負ののれん発生益	△4,942	△12,256
持分法による投資損益 (△は益)	△484	△1,173
引当金の増減額 (△は減少)	△6,856	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△261
受取利息及び受取配当金	△2,272	△2,566
支払利息	11,258	10,888
売上債権の増減額 (△は増加)	7,756	11,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,716	△2,356
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△11,270	△332
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,390	△191
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△6	1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,954	△54,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	395	△638
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,028	△5,488
その他	4,129	△36,490
小計	125,280	13,325
利息及び配当金の受取額	2,508	2,794
利息の支払額	△11,194	△10,932
法人税等の支払額	△535	△17,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,058	△12,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	32
定期預金の預入による支出	△31	△31
有価証券の売却及び償還による収入	—	110
有形固定資産の売却による収入	1,888	4,115
有形固定資産の取得による支出	△99,802	△62,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	614	151
投資有価証券の取得による支出	△320	△778
借地権の売却による収入	576	1,289
借地権の取得による支出	△18	—
短期貸付金の回収による収入	4,142	6
短期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	33	34
長期貸付けによる支出	△5	△3
共同事業による支出	△73	△46
その他	△1,375	△2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,342	△59,991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,196	3,735
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	59,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△945	△439
長期借入れによる収入	68,451	161,500
長期借入金の返済による支出	△100,099	△101,181
社債の発行による収入	3,630	21,324
社債の償還による支出	△23,238	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32,570
自己株式の純増減額 (△は増加)	△132	△76
配当金の支払額	△8,329	△8,327
少数株主への配当金の支払額	△3,525	△2,680
その他	△0	5,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,386	85,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,011	12,076
現金及び現金同等物の期首残高	191,837	224,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,658
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△856	—
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,969	244,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。